

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	教育委員会委員関係事務	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二																								
		担当者名	湯田 道德	内線	3312																								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	委員報酬（37-01-01） 委員会出席および事業視察（37-02-01）																												
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業																									
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例																									
終期設定	有 無	年度	法令等																										
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																								
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]																											
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]																											
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]																											
目的	教育委員会（以下「委員会」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定による合議制の執行機関で、教育行政の施策の決定、規則の制定改廃等を審議又は協議をするものである。委員会を組織する教育長を除く委員4名に条例の規定に基づき、報酬を支払う。また、教育委員会等の出席及び視察に係る費用弁償（旅費）を支払う。																												
対象者等	委員長、委員長職務代理者及び委員																												
内容	委員長 高野照夫（任期：平成19年7月7日～平成23年7月6日） 委員長職務代理者 高田昭仁（任期：平成21年4月2日～平成25年4月1日） 委員 小林敦子（任期：平成21年4月2日～平成25年4月1日） 委員 青山 侑（任期：平成19年7月7日～平成23年7月6日） 教育長たる委員 川・祐弘（任期：平成21年4月2日～平成25年4月1日）																												
経過	* 報酬の額の変遷 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>役職</th> <th>平成2.6.1改定</th> <th>上昇率(%)</th> <th>平成4.4.1改定</th> <th>上昇率(%)</th> <th>平成8.6.1改定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員長</td> <td>250,000円</td> <td>9</td> <td>250,000円</td> <td>5</td> <td>286,000円</td> </tr> <tr> <td>委員長職務代理者</td> <td>222,000円</td> <td>7</td> <td>222,000円</td> <td>5</td> <td>252,000円</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>210,000円</td> <td>8</td> <td>210,000円</td> <td>5</td> <td>240,000円</td> </tr> </tbody> </table>					役職	平成2.6.1改定	上昇率(%)	平成4.4.1改定	上昇率(%)	平成8.6.1改定	委員長	250,000円	9	250,000円	5	286,000円	委員長職務代理者	222,000円	7	222,000円	5	252,000円	委員	210,000円	8	210,000円	5	240,000円
役職	平成2.6.1改定	上昇率(%)	平成4.4.1改定	上昇率(%)	平成8.6.1改定																								
委員長	250,000円	9	250,000円	5	286,000円																								
委員長職務代理者	222,000円	7	222,000円	5	252,000円																								
委員	210,000円	8	210,000円	5	240,000円																								
必要性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により教育委員会の設置が義務付けられている。																												
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)																												

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	13,499	13,359	14,031	13,361	13,361	13,361	12,823	
決算額（22年度は見込み）	10,039	12,535	13,530	12,895	12,672	12,880	12,823	
人件費		5,172	5,124	5,124	5,082	4,886		
【事務分担量】（%）		60	60	60	60	60		
合計（+）	10,039	17,707	18,654	18,019	17,754	17,766	12,823	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	10,039	17,707	18,654	18,019	17,754	17,766	12,823	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	教育委員会定例会開催（回）	10	10	10	11	22	22	22
	教育委員会臨時会開催（回）	5	5	8	9	0	1	0
	教育委員会協議会開催（回）		1		9	8	14	14
	教育委員会協議会（懇談会）開催（回）				6	6	10	10

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委員報酬	委員報酬	12,262	委員報酬	12,502	委員報酬	12,216
特別旅費	委員会出席	228	委員会出席	252	委員会出席	405	
	行事等出席	182	行事等出席	126	行事等出席	202	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	教育委員会を開催した回数	20	22	23	22	22	
	教育委員会へ付議した案件の数	168	167	146	170	170	
	委員の出席した行事の件数及びその参加人数（延べ人数）	69(141)	59(134)	80(165)	85(170)	90(180)	行事の件数（参加延べ人数）

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校長や住民等との意見交換会を開催するなどして、教育委員会の会議を充実する。	教育委員会の会議を充実することにより、教育委員の果たす機能の拡大を図る。
区内の教育に関する行事、行政視察等への参加機会を増やす。	教育等の現場を知ることにより、教育委員会のより適切な権限の行使に資する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	継続して推進

況議 （要 質 問 旨 状）	19年一定 委員報酬の額の妥当性について
-------------------------------	----------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	教育委員会交際費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二						
		担当者名	嶋林 ルミ子	内線	3312						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	交際費（37-02-02）										
事務事業の種類	新規事業（ 22年度 21年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業							
開始年度	昭和	27 年度	根拠	教育委員会交際費支出基準							
終期設定	有 無	年度	法令等								
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	計画 非計画						
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]									
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]									
	施策	各種団体等との円滑な連携[14-05]									
目的	教育委員会が教育行政の円滑な運営を行うため、区以外の者、団体と交渉するための経費										
対象者等	教育長、教育委員会として支出										
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内訳は下記のとおり 慶弔費（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰祝い・香典等） 会費（教育関係団体が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会等） 接待費（区内・区外からの教育委員会の接待に係る経費） 購読料（教育関係紙の購読に係る経費） 見舞（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する病気見舞い等の経費） ・社会通念上、妥当と思われる範囲において支出する。 										
経過	平成11年4月15日 区長交際費の内訳及び支出基準制定（総務部総務課）										
	平成20年7月15日 教育委員会交際費支出基準制定										
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額（千円）	667	634	634	634	634	634	634	634	634	634
対前年度増減（千円）	35	33	0	0	0	0	0	0	0	0	
対前年度増減率（%）	5.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
必要性	教育行政の円滑な運営を行うため必要										
実施方法	（1直営（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員））										

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	634	634	634	634	634	634	634	
決算額（22年度は見込み）	565	455	590	450	364	496	634	
人件費			854	427	847	814		
【事務分担量】（%）			10	5	10	10		
合計（+）	565	455	1,444	877	1,211	1,310	634	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	565	455	1,444	877	1,211	1,310	634	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	支出内訳（件数）慶弔費	23	15	18	14	12	15	
	会費	41	48	43	51	48	67	
	接待費	1	0	1	3	0	0	
	購読料	0	0	0	0	0	0	
	見舞金	0	0	3	1	1	0	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	決算額	364	決算額	496	予算額	634
	慶弔費	80	慶弔費	129	慶弔費	140	
	会費	274	会費	367	会費	480	
	接待費	0	接待費	0	接待費	10	
	購読料	0	購読料	0	購読料	0	
	見舞	10	見舞	0	見舞	4	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	慶弔費（件）	14	12	15	15		
	会費（件）	51	48	50	67		
	接待費ほか（件）	4	1	1	1		

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	教育委員会としての事務執行上、必要

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	教育褒賞費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	嶋林 ルミ子	内線	3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	教育褒賞費（37-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	荒川区教育委員会褒賞要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区教育委員会褒賞施行細則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	教育・文化に関する行事や大会において優秀な成績を収めたことにより、荒川区の名を高め、教育に大きな影響を与えた児童、生徒、学校教育、社会教育関係者等に対し、教育委員会が褒賞を行う。				
対象者等	区内に在住、在学若しくは在勤する者又は区内の団体で 全国レベルの行事又は大会において、受賞した場合。 関東又は東京都レベルの行事又は大会において概ね3位以内。 区レベルの行事又は大会において、大会記録更新、同一大会同一種目3年連続優勝・5年連続優勝・10年連続優勝（児童及び生徒の場合は2年）。 区立学校に在学する児童及び生徒が各団体が実施する事業等において、優秀な成績で表彰、賞状等を受けた場合（事業団、公社・公団その他の公益法人、日本新聞協会加盟新聞社、日本雑誌協会及び日本書籍出版加盟出版社） 英語検定・漢字検定・数学検定（文部科学省後援）を受験し、卓越して優秀な成績（上級学校程度）を収めた場合				
内容	（褒賞の方法） 候補者の推薦 教育委員会事務局各課及び荒川区立学校の長が、候補者推薦者を必要な書類を添えて委員会に提出する。 褒賞の決定 委員会は荒川区教育委員会褒賞審査会の意見を聴いて被褒賞者の決定をする。 <審査会> 会長 教育長 委員 事務局教育部長、課（室、館）長のうち必要な職員 褒賞の方法 被褒賞者に対して賞状又は記念品を贈呈する。原則として個人、団体とも1件につき各1枚又は1品とするが審査会が特に必要と認める場合はこの限りではない。 褒賞の時期 対象者の年度の実績が把握できる3月に実施をしている。				
経過	・平成8年度までは、刻印した楯のみ授与。・平成9年度は賞状と記念品（楯）を贈呈。・平成10年度以降は、簡素化を図り年1回（3月）・平成13年度から区レベルの行事又は大会について、対象を3年連続優勝以上の者から3年連続優勝・5年連続優勝・10年連続優勝を対象とし、10年連続時で最後とする。児童・生徒については、従前どおり。・平成14年度から審査会の構成の改正をする。（改正後）事務局次長、課（室、館）長のうち必要な職員。（改正前）教育委員会委員及び事務局次長の職にある者。・平成14年度から文化関係団体の対象者については、各関係行事のうち5%以内の規模の大会に受賞したのものを対象とする。平成22年4月1日事務局次長から事務局教育部長に変更する。				
必要性	褒賞することにより、教育・文化に関する行事や大会において受賞者の励みになる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <贈呈式>平成11年度から4区分に分け贈呈式を行う。 子ども文化（小中高） 子どもスポーツ（小中高） おとな文化 おとなスポーツ				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	431	413	413	437	514	591	543	
決算額（22年度は見込み）	302	271	360	331	426	565	543	
人件費			854	854	1,694	1,629		
【事務分担量】（%）			10	10	20	20		
合計（+）	302	271	1,214	1,185	2,120	2,194	543	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	302	271	1,214	1,185	2,120	2,194	543	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	子ども文化（小中高）	27	42	69	62	102	110	120
	子どもスポーツ（小中高）	32	31	42	38	46	54	75
	おとな文化	5	8	5	3	7	10	15
	おとなスポーツ	20	19	21	20	23	15	45
	被褒賞者数 合計	84	100	137	123	178	189	255

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品（記念品等）	339	消耗品（記念品等）	479	消耗品（記念品等）	436
	・ 楯 107		・ 楯 126		・ 楯 118		
	・ メダル 132		・ メダル 240		・ メダル 204		
	・ 筒・手提げ袋 47		・ 筒・手提げ袋 55		・ 筒・手提げ袋 61		
	・ 賞状印刷 53		・ 賞状印刷 58		・ 賞状印刷 53		
役務費	筆耕料（部分筆耕）	61	筆耕料（部分筆耕）	68	筆耕料（部分筆耕）	79	
使用料及び賃借料	会場使用料	26	会場使用料	18	会場使用料	28	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
受賞率（％）		0.78	0.80	0.90	1.00	1.03	受賞者数÷小中高の人数 (2月1日現在)(個人)
受賞数		14	10	13	17	18	小中高団体数

(問題点・課題分析)	区内在勤の方が、在住地の大会や在住地区で全国大会等で受賞した場合の把握が困難である。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区) 未実施区(千代田区、文京区、江東区、板橋区)

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
あらかわ区報、荒川区ホームページ等を活用し、区内在勤者に対する制度の周知徹底を図る。	より多くの受賞者が増えることにより、励みになる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	児童・生徒及び区民の文化活動・スポーツ活動等を表彰する場として必要である。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	教職員表彰	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二			
		担当者名	湯田 道德	内線	3312			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	教職員表彰（37-04-01）							
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	10 年度	根拠	荒川区教職員表彰規程				
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区教職員表彰規程実施要綱				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]						
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]						
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]						
目的	他の模範となる事績のあった教職員を表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることを目的とする。							
対象者等	荒川区立小中学校及び幼稚園に勤務する教職員							
内容	(表彰の方法) ・学校長が、他の模範となる事績のあった教職員を被表彰者として教育長へ推薦をする。 教育に関し顕著な功労があるとき 職務に関し有益な功労があるとき 職務の改善進歩に貢献し、成績顕著なとき 職務に熟達し、献身的努力をもって精励したとき その他、教育上特に推奨するに値する善行のあったとき ・教育長、事務局教育部長、課長の内、必要な職員を持って組織する審査会において、各学校長より推薦のあった者の中から被表彰者を決定する。 ・表彰は、年1回、表彰状及び記念品を授与して行う。							
経過	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	件数	13件	16件	18件	36件	26件	20件	21件
	表彰実施日	H16年3月	H17年3月	H18年3月	H19年3月	H20年3月	H21年3月	H22年3月
必要性	表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることができる。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) (贈呈式) 個人表彰・団体表彰の2分野							

		(単位：千円)						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算・決算額等の推移	予算額	109	163	188	198	197	284	284
	決算額(22年度は見込み)	109	163	185	163	147	220	284
	人件費		862	854	854	424	814	
	【事務分担量】(%)		10	10	10	5	10	
	合計(+)	109	1,025	1,039	1,017	571	1,034	284
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
その他(特定財源)								
一般財源	109	1,025	1,039	1,017	571	1,034	284	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	表彰者数 合計	16	18	36	26	20	21	36
	個人	13	13	31	19	16	15	31
	団体	3	5	5	7	4	6	5

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	記念品等	125	記念品等	162	記念品等	184
	・ポ-ルパン・区内共通買物券	120	・ポ-ルパン・区内共通買物券	158	・ポ-ルパン・区内共通買物券	178	
	・丸筒及び手提げ袋	5	・丸筒及び手提げ袋	4	・丸筒及び手提げ袋	6	
印刷製本費					賞状用紙	21	
役務費	筆耕料	17	筆耕料	24	筆耕料	26	
使用料	会場・付帯設備使用料	5	会場・付帯設備使用料	8	会場・付帯設備使用料	9	
食糧費			懇親会用	25	懇親会用	42	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	受賞率（％）	3.68	2.83	2.71	4.83	6.00	受賞者 / 教職員 (36 / 744)

（問題点・課題分析）	功績のあった教職員が満遍なく受賞できるようにしていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
校長への周知徹底を行い、制度に対する統一的な理解を図る。	より多くの教職員を表彰することにより、士気を高め教職員の資質の向上を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	表彰が励みとなるとともに全体のモラルアップも図れるため一層推進する。

議会議会質問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	その他教育活動費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	井上 則子	内線	3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	その他教育活動費（37-08-05）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	修学旅行等における引率教員等に対する入園料	
終期設定	有 無	年度	法令等	等の支出要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	<p>・学校教育活動の充実を図るとともに、教職員が全国及び都下の各教科等の研究会等に参加することを通して、教職員の資質向上を期することにより、最新の知識や情報を日常の教育現場の活性化を促すため、所属する組織等に支出し、充実した学校教育の進展に寄与する。</p> <p>・施設見学等の実施に伴い、引率教員等が出張命令に伴う旅費で支給の対象外となる入園料、拝観料、観覧料などの経費について支出する。</p>				
対象者等	<p>・荒川区立学校の教職員が所属する、全国及び都下の各教科等の研究会組織</p> <p>・区立小中学校の修学旅行等に係る引率教員等</p>				
内容	<p><分担金納入先（抜粋）></p> <p>・全国小中学校校長会、教頭会・東京都小中学校校長会、教頭会・東京都中学校教育相談研究会・東京都給食教育研究会・東京都養護教諭研究会・東京都中学校体育連盟・全国公立小中学校事務職員会・東京都視聴覚教育研究会・東京都夜間中学校研究会・東京都特殊教育研究会</p> <p><修学旅行等に係る施設入園料></p> <p>要綱・実施細則に基づき、修学旅行、遠足、その他教育長が必要と認めた行事において引率教員等が支払った入園料等について、学校長の請求により各引率教員に支出する。</p>				
経過	平成13年度から引率教員等に対する修学旅行等に係る施設入園料の補助事業を実施している。				
必要性	<p>・教職員が研究会等に参加することにより、最新の知識や情報を教育現場に反映させることができる。</p> <p>・教育活動を充実させることで、子どもたちへもより良い教育を受けられることになる。</p>				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	4,634	4,507	4,301	4,555	4,369	4,336	4,587	
決算額（22年度は見込み）	4,112	4,192	3,856	4,022	4,000	3,882	4,587	
人件費		1,724	1,708	1,708	847	407		
【事務分担量】（%）		20	20	20	10	5		
合計（+）	4,112	5,916	5,564	5,730	4,847	4,289	4,587	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	4,112	5,916	5,564	5,730	4,847	4,289	4,587	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	小学校（団体数）		25	21	23	21	24	27
	中学校（団体数）		23	22	21	24	17	24
	幼稚園（団体数）		11	12	12	9	8	14
	その他		3	5	5	6	5	9

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
消耗品費	防火管理者講習会テキスト代		59	防火管理者講習会テキスト代	14	防火管理者講習会テキスト代	63
	修学旅行等に係る施設入園料		77	修学旅行等に係る施設入園料	51	修学旅行等に係る施設入園料	308
	・小学校 27,890円			・小学校10,400円		・小学校108,000円	
	・中学校 49,150円			・中学校40,900円		・中学校200,000円	
負担金補助及び交付金	各種研究会分担金		3,864	各種研究会分担金	3,817	各種研究会分担金	4,216

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	参加研究会数	61	60	54	74	50	分担金を納入した会の数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる団体への事業参加率を掌握することは困難である。 ・研究会等への参加による効果が見えにくい
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
分担金等の必要性について、校長会と調整を図りながら引き続き検討する。	校長会と調整のうえ適正、効率的な執行を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	事業内容を見直しつつ、今後も継続する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校交際費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二						
		担当者名	嶋林 ルミ子	内線	3312						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校交際費（幼稚園・小学校）（39-04-01） 学校交際費（中学校）（41-04-01）										
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業							
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠	学校交際費の内訳及び支出基準（内規）							
終期設定	有 無	年度	法令等								
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]									
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]									
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]									
目的	荒川区立学校及び幼稚園が地域や学校関係団体と公の交渉をし、円滑に学校運営を行うため										
対象者等	学校長、園長が使用										
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庶務課が、各学校（園）の規模や特別支援学級の有無等を考慮の上、予算の配分及び令達をする。 ・ 各学校（園）長が、社会通念上妥当と思われる範囲内で支出をする。 <p>< 支出内訳は下記のとおり ></p> <ul style="list-style-type: none"> 慶弔費（学校関係団体や町会等の役員または学校医運営に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰等の祝い、香典等） 会費（学校関係団体や町会等が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会、同窓会、行事、等） 接待費（区内外からの学校への来訪者の接待に係る経費） 購読料（教育関係紙の購読に係る経費） 見舞・緊急対策費（学校関係団体役員や町会等の役員、学校運営に関係する個人児童・生徒のお見舞い等の経費） 										
必要性	平成11年7月8日 学校交際費の内訳及び支出基準（内規）制定										
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額（千円）	5,316	4,890	4,646	4,393	4,393	4,393	4,393	4,393	4,430	4,430
	対前年度増減（千円）	638	426	244	253	0	0	0	0	37	0
	対前年度増減率（%）	10.7	8.0	5.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
必要性	地域や学校関係団体との関係を密にし、学校運営を円滑に行うため必要である。										
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)										

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	4,393	4,393	4,393	4,393	4,430	4,430	4,430	
決算額（22年度は見込み）	3,675	3,701	2,955	3,332	3,114	3,523	4,430	
人件費			854	427	847	814		
【事務分担量】（%）			10	5	10	10		
合計（+）	3,675	3,701	3,809	3,759	3,961	4,337	4,430	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,675	3,701	3,809	3,759	3,961	4,337	4,430	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	支出内訳（件数）							
	慶弔費	237	219	193	229	187	179	190
	会費	354	345	257	305	287	410	290
	接待費	77	16	70	63	88	91	90
	購読料	36	33	4	3	2	1	2
見舞金	9	10	62	47	34	27	30	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	決算額		3,114	決算額	3,523	予算額
		慶弔費	1,130	慶弔費	1,026	慶弔費	1,500
		会費	1,428	会費	2,058	会費	2,200
		接待費	348	接待費	299	接待費	500
		購読料	19	購読料	12	購読料	20
		見舞金	189	見舞金	128	見舞金	210

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	慶弔費（件）	229	187	190	190		
	会費（件）	305	287	290	290		
	接待費他（件）	113	124	122	122		

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、継続していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校教育関係団体補助	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	井上 則子	内線	3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校教育関係団体補助（37-08-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	59 年度	根拠	荒川区立学校関係団体補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	区立学校関係団体が行う調査・研究を支援し、教職員の資質の向上に役立てることにより、区教育行政の充実を図る。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校長会、副校長会等の組織 ・ 栄養士、事務職員の組織 				
内容	職務ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出に限定して補助する。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和59年度 12団体 ・ 平成10年度 10団体 ・ 平成12年度 9団体 ・ 平成15年度 8団体 				
必要性	区立学校関係団体の職務ごとに、課題とする研究・研修を取り組むことができ教育行政の充実を図ることができる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	633	519	519	519	519	519	530	
決算額（22年度は見込み）	383	360	386	366	434	443	530	
人件費		862	854	854	847	814		
【事務分担量】（%）		10	10	10	10	10		
合計（+）	383	1,222	1,240	1,220	1,281	1,257	530	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	383	1,222	1,240	1,220	1,281	1,257	530	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	補助団体数	8	8	7	6	7	7	8
	補助対象事業回数					16	16	18

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補助及び交付金	小学校長会	230	小学校長会	230	小学校長会
中学校長会	100		中学校長会	100	中学校長会	100	
小学校副校長会	23		小学校副校長会	23	小学校副校長会	24	
中学校副校長会	0		中学校副校長会	0	中学校副校長会	50	
幼稚園長会	23		幼稚園長会	23	幼稚園長会	23	
幼稚園主任会	20		幼稚園主任会	20	幼稚園主任会	20	
小中学校事務職員会	18		小中学校事務職員会	27	小中学校事務職員会	53	
学校給食研究会	20		学校給食研究会	20	学校給食研究会	20	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	総参加者数	180名	155名	277名	200	200名	補助対象講習会への参加者数

（問題点・課題）	<p>本補助金については、学校長や副校長、その他学校関係職員の資質向上のための研修に伴う講師謝礼に限定して補助しているが、教員研修については指導室の事業で行っており、今後教員のキャリアアップについての方針やあり方を教育委員会として検討したうえで、本事業についてもあわせて見直す必要があると考える。また、21年度は区の研修機関であるABCとの共催で講演会を行い、会員以外に区職員等の参加者も増やすなど、新たな試みにも取り組んでおり、教育委員会としてだけでなく、区としてトータルな見直し・検討が必要となってきている。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<ul style="list-style-type: none"> 各団体の事業の参加者数を把握し、事業報告書の中に実施の効果について記載してもらう。 	参加者数・効果等の把握により、必要性を検証する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	事業内容を見直しつつ、今後も継続する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校情報配信システム	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	浅沼 佳子	内線	3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校情報配信システム（小学校）（39-06-02） 学校情報配信システム（中学校）（41-13-01） 学校情報配信システム（幼稚園）（43-05-04）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 16 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	子どもの安全に関わる緊急情報等を保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守るようにする。また、日常の学校行事等の連絡等を行い、緊急時の受信・配信をスムーズに行えるようにする。				
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園の児童・生徒・園児の保護者				
内容	〔システムで取り扱う内容〕 (1) 事件や災害発生時等における連絡 ・区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応 ・台風等自然災害時における学校対応 (2) 学校行事等の日常の連絡 (例) ・学校行事等の日程変更及び確認 ・健康管理に関する注意事項（インフルエンザ等の発生状況や注意など） ・保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡				
経過	平成15年12月	区個人情報保護審議会諮問・了承			
	平成16年1月	小学校4校（六瑞・二峡・赤土・三日）で試行			
	平成16年6月	小学校全校（23校）で実施	* 試行期間の延長及び対象校数の拡大で対応		
	平成17年3月	中学校全校（10校）で実施	* 本稼働		
	平成18年5月	幼稚園全園（8園）で実施			
	平成20年4月	こども園で実施			
	平成22年4月	汐入東小学校で実施			
必要性	子どもの安全に関わる緊急情報を速やかに保護者に知らせることによって、子どもたちに注意喚起を促し、事件に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が期待されるため、必要性は高い。また、保護者からも好評を得ていることから継続する必要性も高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） システム運用保守委託：株式会社NTT東日本 区内で発生した不審者情報等を保護者に一斉配信する。日常の学校連絡については、学校長が判断して保護者に配信する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	9,500	6,000	7,155	6,000	5,048	4,796	4,600	
決算額（22年度は見込み）	6,289	4,685	5,842	4,687	5,046	4,796	4,600	
人件費		862	854	854	1,694	1,222		
【事務分担量】（%）		10	10	10	20	15		
合計（+）	6,289	5,547	6,696	5,541	6,740	6,018	4,600	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,289	5,547	6,696	5,541	6,740	6,018	4,600	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	実施校（園）数	33	33	41	41	42	42	43
	登録者数	5,676	6,139	7,214	7,852	8,576	9,677	10,333
	情報提供件数	865	1,512	1,897	1,985	1,932	2,232	494

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	システム運用保守委託	4,794	システム運用保守委託	4,795	システム運用保守委託	4,600
	こども園初期導入委託	252					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	登録率（小学校）	76.9	80.4	85.3	88.2	80.0	学校独自の情報配信を増やすことにより、保護者の利便性を高め、登録率の向上を図る。
	登録率（中学校）	60.2	66.4	76.0	84.3	80.0	区立小学校から区立中学校に入学する場合、保護者に確認のうえ自動継続を行うことにより、3年後にはある程度の登録率が期待できる。
	登録率（幼稚園・こども園）	51.9	70.1	77.5	86.9	80.0	園独自の情報配信を行うことにより、保護者の利便性を高め、登録率の向上を図る。
	情報提供件数	1,985	1,932	2,232	494	2,232	事件や災害発生時等における連絡及び学校行事等日常の連絡件数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・登録率が100%にならない限り、従来の通知や電話による周知についても併せて行う必要がある。 ・学校、園ごとに活用度が異なるため、運用方針を定める必要がある。
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区）
	ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成19年度に実施したアンケートの結果や平成21年度に予定しているシステムの更新を踏まえ、活用策について検討を進めていく。	利用者のニーズに対応したシステムを構築することで、登録率の向上及び利用促進につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	活用策についてさらに検討を進める。

議会議決要旨（状況）	H17二定 「幼稚園での拡大実施について」
------------	-----------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	教職員互助会補助	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	秋元 俊紀	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	教職員互助会補助（37-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠	荒川区教職員互助会に関する条例、荒川区教職員互助会補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	荒川区立学校に勤務する教職員の福利厚生及び親睦を目的とする。				
対象者等	荒川区立学校に勤務する小中学校教職員（校長、副校長、教諭、養護教諭、充て指導主事、都費事務職員、都費学校栄養士職員） 会員数 名（平成22年4月1日現在）				
内容	<p>（1）区教職員互助会の事業（教職員レクリエーション、人間ドッグ、親睦会等）に対し補助する。</p> <p>（2）補助事業 カフェテリアプラン事業</p> <p>（3）補助金額 区職員互助会との均衡（会費に対する補助率）を考慮し、決定している。平成22年度において、区職員互助会において1千万円減額された一方、教職員互助会のみが予算要求全額が認められたところであるが、均衡を期するため予算金額（8,460千円）×0.76の6,347,000円を交付金額として交付する。</p>				
経過	<p>（1）根拠等 平成11年度まで荒川区立学校関係団体補助金交付要綱により処理。 平成12年度から荒川区立学校関係団体補助金交付要綱の一部改正により、荒川区教職員互助会補助金の交付要綱を独立させ処理することとした。</p> <p>（2）対象事業 平成9年度までの補助金対象事業は、共済給付事業（見舞金、祝金、弔慰金）及び事業費（レクリエーション、親睦</p> <p>（3）補助率の変更 平成22年度における区職員互助会の交付金額が会費に対して1対1で計上した上で、1千万円減額された。この減額分を会費比率で改めて計算すると、補助金額=会費×0.76（端数切り上げ）となる。このことを考慮し、教職員互助会においても補助金額=会費×0.76とした。</p>				
必要性	「荒川区教職員互助会に関する条例」に基づき、教職員相互の共済及び福利厚生について実施する必要がある。しかし、事業の実施については、より多様な施策により生活の安定及び福利厚生の向上をはかる一方、当該事業が区民に理解され納得されるものであるよう、不断に見直し等を行うことが求められる。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>互助会の実施する事業のうち、指定した事業の経費について、互助会からの交付申請に基づき、交付を決定し支出する。補助事業の完了（又は当該年度を終了）時には、補助事業の実績報告書の提出により、補助金額を予算の範囲内において確定する。</p>				

		（単位：千円）						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算・決算額等の推移	予算額	9,132	8,767	8,767	8,460	8,460	8,460	8,460
	決算額（22年度は見込み）	9,132	0	7,317	8,106	7,933	7,972	6,347
	人件費		345	342	342	424	407	
	【事務分担量】（%）		4	4	4	5	5	
	合計（+）	9,132	345	7,659	8,448	8,357	8,379	6,347
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	9,132	345	7,659	8,448	8,357	8,379	6,347	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	会員数	683	693	695	686	681	686	696

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	教職員互助会事業補	7,933	7,933	教職員互助会事業補	7,972	教職員互助会事業補

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	レクリエーション事業利用率	88.3%	89.9%	84.7%	87.0%	100.0%	会員数に対する事業利用率
	人間ドッグ事業利用率	7.9%	6.5%	5.0%	11.5%	20.0%	会員数に対する事業利用率
	親睦会・旅行会事業利用率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	会員数に対する事業利用率

（問題点・課題分析）	区職員互助会との均衡を図る必要がある。
他区の実況	（実施 9 区 未実施 13 区） 未実施：千代田、港、墨田、渋谷、中野、豊島、北、江戸川、足立、葛飾、大田、杉並、練馬

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
区職員互助会との均衡を図りながら、事業内容の見直しを検討する。	社会情勢の変化に立ち遅れないように、事業の見直しを行うことにより、教職員の福利厚生の適正な執行及び区民感覚を反映した事業執行ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	事業内容を見直しつつ継続して実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	児童交通安全対策費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野隆二
		担当者名	西崎 由夏	内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	児童交通安全対策（39-06-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 59 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	荒川区立小学校に通学する児童の交通安全の確保及び交通安全意識の普及を目的とする。地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止に寄与する。同等レベルの児童交通安全対策を、直営に比べ、より経済的に実施できる。				
対象者等	荒川区立小学校に通学する児童 児童数：8,018人（平成22年5月1日現在）				
内容	<p>事業概要 区立小学校通学路上に交通指導員を配置し、児童に対する通学時の交通整理及び安全指導を行う。</p> <p>交通指導員配置状況 【配置箇所】区立小学校通学路上の66カ所 【配置期間】4月～3月 ただし、夏期休業期間中についてはプール指導日のみ配置。また、平日開校記念日については業務はなし。土曜スクール・冬季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。</p> <p>【配置時間】通常：登校時 7：45～8：45（1時間 準備等含む） 下校時 13：00～16：00（3時間 準備等含む） 4月：4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時間にも配置する。 新入学児童下校時 ...各学校の給食開始まで（1～2時間 準備等含む）</p>				
経過	<p>学童擁護員の廃止に伴う代替措置として、昭和59年度は「シルバー人材センター」に委託し、昭和60年度から町会・交通安全協会・PTA等の地域関係団体で構成された「あらかわ児童交通安全会」が設立されたのに伴い、業務を同会に委託。</p> <p>昨今の厳しい財政状況下あるいは外郭団体等の見直しを進めるなかで、業務の内容を変えず更に効率的な運営を図るため平成11年度から「シルバー人材センター」に委託先を変更した。委託先を変更したことにより、業務内容を変えず経費の削減を行った。</p>				
必要性	区立小学校に通学する児童の交通安全の確保や地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止の面など必要性は高い。				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>委託業務名：児童交通誘導整理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：¥63,978,876（22年度）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	55,822	56,635	56,625	59,510	59,844	60,697	63,979	
決算額（22年度は見込み）	55,644	54,059	54,023	57,326	57,093	57,852	63,979	
人件費		862	854	854	847	407		
【事務分担量】（%）		10	10	10	10	5		
合計（+）	55,644	54,921	54,877	58,180	57,940	58,259	63,979	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	55,644	54,921	54,877	58,180	57,940	58,259	63,979	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	小学校数	23	23	23	23	23	23	24
	児童数	7,008	7,174	7,382	7,500	7,696	7,867	8,018
	指導員配置箇所数	60	60	60	62	63	63	66

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	児童交通指導員賃金	53,190	53,190	児童交通指導員賃金	53,949	児童交通指導員賃金	60,076
	制服等・障害保険等	1,736	1,736	制服等・障害保険等	1,736	制服等・障害保険等	1,736
	事務局運営費	2,167	2,167	事務局運営費	2,167	事務局運営費	2,167

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	児童の交通事故防止等	0	0	0	0	0	指導員配置時における交通事故発生件数

（問題点・課題分析）	<p>各学校1～4箇所に交通指導員を配置している。配置箇所以外において交通量の多い箇所があり、学校長から交通指導員の増配置の要望があるが、予算等の制約もあり難しい状況である。今後も交通ルールを守り、自ら交通事故から身を守るため児童への交通安全指導を徹底していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 20 区 未実施 2 区）</p> <p>未実施...台東区、墨田区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>荒川区シルバー人材センターで交通安全に関する研修会を充実させるよう指導し、交通指導員の教育指導の徹底を図っていく。</p>	<p>児童に交通ルールや自ら交通事故から身を守る助言等を指導できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	児童安全推進員	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	西崎 由夏	内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	児童安全推進員（39-06-03）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 17 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	荒川区立小学校の児童の登下校時及び授業中の安全を確保するため並びに荒川区立こども園の降園時間帯の安全を確保するため、出入口（玄関）等に児童安全推進員を配置し、安全対策を強化する。				
対象者等	荒川区立小学校及び荒川区立こども園に通学する児童 児童数 小学校：8,018人、こども園：185人（平成22年5月1日現在）				
内容	<p>職務内容 学校の出入口（玄関）等に常駐し、校内の安全確保のために来校者への対応等を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。</p> <p>配置人数及び日数等</p> <p>（1）人数 汐入東を除く小学校およびこども園1名、汐入東小3名</p> <p>（2）日数 小学校：春、夏（プール授業日20日は実施日）、冬休みの休業日を除く、児童の登校日（年間219日） こども園：294日</p> <p>（3）時間 小学校：午前8時00分～午後3時45分 1日7時間 こども園：午後5時00分～午後7時30分 1日2時間30分</p>				
経過	17年度から実施し、18年度からは夏季休業中のプール授業日にも配置している。				
必要性	区立小学校に在籍する児童の安全の確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要性は高い。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託業務名：児童安全推進業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：¥38,091,110円（22年度）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額		32,968	31,821	33,099	34,149	36,927	39,625	
決算額（21年度は見込み）		32,949	31,265	32,119	32,439	31,855	39,625	
人件費		862	854	427	847	407		
【事務分担量】（%）		10	10	5	10	5		
合計（+）	0	33,811	32,119	32,546	33,286	32,262	39,625	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	33,811	32,119	32,546	33,286	32,262	39,625	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	小学校数		23	23	23	23	23	24
	児童数		7,174	7,382	7,500	7,696	7,867	8,018
	こども園数						1	1
								185

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	児童安全推進業務	31,987	児童安全推進業務	31,855	児童安全推進業務	38,092
一般需用費	消耗品費	452	消耗品費	0	消耗品費	625	
役務費	電話回線使用料等	0	電話回線使用料等	0	電話回線使用料等	908	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	児童に対する犯罪防止等	0	0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数

（問題点・課題分析）	<p>児童安全推進員は、玄関に常駐し、来校者の対応を行い不審者の侵入を防ぐものであるが、玄関以外からの侵入を防ぐことは不可能である。したがって、防犯カメラの活用やスクール安全ステーションの設置等と合わせて不審者の侵入を未然に防ぐ対策が必要である。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 7 区 未実施 区）</p> <p>（港区、渋谷区・・・民間警備員）（杉並区・・・民間警備員又は職員）（文京区・・・9時～12時シルバーへ委託）（世田谷区・・・週2回民間警備員が巡回）（板橋区、葛飾区・・・シルバーへ委託）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>スクール安全ステーションと職員室との防犯カメラ通報の連絡体制を築き、玄関以外の侵入を未然に防ぐ取り組みを進めていく。</p>	<p>玄関以外の侵入を未然に防ぐことができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校安全パトロール	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	西崎 由夏	内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校安全パトロール（39-06-04）				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 21年度 <input type="radio"/> 20年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 17年度	根拠			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	荒川区シルバー人材センター会員、教職員及びボランティア等による小学校児童（主に1年～3年生）の下校時間帯における安全対策強化を目的とする。				
対象者等	小学校低学年児童				
内容	① 通学区域内を巡回しながら、通学路等での児童への声掛けや見守りを行う。 ② 不審者の発見に努め、挙動不審者がいた場合は学校へ報告する。 ③ 児童に危害がおよばされようとしている時は、児童を安全な場所に保護する。				
経過	下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として、平成17年12月から開始した。荒川区シルバー人材センターにパトロール事業を委託するとともに、ボランティアの募集、パトロールの際に着用するベスト、笛等の貸与等を行い、児童の安全確保に努めている。				
必要性	児童の安全対策のために必要である。				
実施方法	（一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ① 委託業務名：学校安全パトロール業務委託 ② 委託先：荒川区シルバー人材センター ③ 委託料：¥41,115,312（22年度）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額		19,032	52,603	40,574	40,601	41,375	42,661	
①決算額（21年度は見込み）		17,386	48,861	36,464	38,158	37,069	42,661	
②人件費		1,120	854	427	847	407		
【事務分担量】（%）		13	10	5	10	5		
合計（①+②）	0	18,506	49,715	36,891	39,005	37,476	42,661	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	18,506	49,715	36,891	39,005	37,476	42,661	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	小学校数		23	23	23	23	23	24
	児童数（小学校1年～3年）		3,721	3,758	3,806	3,945	4,040	4,126

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	児童の防犯力向上	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	大谷 実	内線	3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）					
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 19 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	地域や社会で子どもを守るとともに、防犯力の基本となる子ども自身の防犯力を高めるための事業を実施する。				
対象者等	区立小学校児童等				
内容	<p>児童安全マニュアルの作成・配布（教育総務課所管事業） 子どもの防犯力向上推進委員会（構成員：荒川区PTA連合会小学校部会、小学校長会、教育委員会事務局）を設置し、親子で話し合いながら、子どもの防犯力を育むためのガイドラインとなる冊子を作成し、全児童の保護者に配布した。今後は、新入学児童の保護者に配布するとともに、定期的に内容の見直しを図っていく。</p> <p>なお、冊子には、親子で話し合った結果を記入するための防犯シートを添付している。 また、本事業を開始した平成19年度には、親子できたえる防犯力の著者である石井栄子氏を講師に「あらかわ児童安全フォーラム」を実施した。</p> <p>防犯ブザーの配布（学務課所管事業） 新入学児童を対象に防犯ブザーと吊りベルトを配布している。</p> <p>学校安全マップの作成（指導室所管事業） 小中学校を中心に通学路等における危険箇所等を確認し、安全マップを作成している。</p>				
経過	平成19年度 あらかわ児童安全フォーラムの開催、子ども防犯力向上マニュアルの作成 平成20年度以降 子ども防犯力向上マニュアルの作成				
必要性					
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				775	500	500	500	
決算額（22年度は見込み）				728	440	0	500	
人件費	/							
【事務分担量】（%）	/							
合計（+）	0	0	0	728	440	0	500	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	728	440	0	500	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費						
	食糧費						
	一般需用費						
	印刷製本	防犯力向上マニュアル	440		0	防犯力向上マニュアル	500
	使用料及び賃借料						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題分析）	防犯シートの活用について、保護者への普及・啓発を図る必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
防犯シートの活用についてさらに検討を進めていく。	学校や家庭での活用を推進していくことで、子ども自身の防犯力向上につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	児童の安全対策として継続して実施していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校夜間管理(小学校)	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	秋元 俊紀	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	学校夜間管理費(小学校)39-03-02)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 59 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	学校への機械警備導入(昭和59年度~平成元年度)に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に対応することを目的とする。				
対象者等	全小学校24校				
内容	事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、学校管理員を配置する。 職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検(戸締り、消灯等)、原則校舎外部に設置されている安全ステーションの消灯、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。 配置日及び勤務時間 月~金曜日(休日を除く) 16時45分~21時45分				
経過	学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。 しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。				
必要性	夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の対応等に必要である。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：24,717,000円(22年度)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	21,239	21,326	22,484	22,484	22,477	23,059	24,717	
決算額(22年度は見込み)	21,159	21,273	22,444	22,288	22,451	23,033	24,717	
人件費		862	427	427	424	407		
【事務分担量】(%)		10	5	5	5	5		
合計(+)	21,159	22,135	22,871	22,715	22,875	23,440	24,717	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	21,159	22,135	22,871	22,715	22,875	23,440	24,717	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	賃金(1日、1人あたり、円)	3,800	3,800					
	委託料(1日、1人あたり、円)			3,990	3,990	3,990	4,121	4,174
	*下段は10月からの金額					4,121	4,253	4,305
	年間実施日数	243	244	245	245	243	242	243

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	学校管理員委託料	22,451	学校管理員委託料	23,033	学校管理員委託料	24,717

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	

（問題点・分析）	<p>全教室を開放している平日において、教員等のみでは管理が不十分なため、学校管理員の配置を行っている。土曜授業の実施に伴い、学校管理員の配置について検討していく必要がある。</p>
他区の実施状況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>新宿・文京・江東・品川・大田・杉並・練馬・足立・北：学校管理員 シルバー委託（週7日） 台東：機械警備完全実施。対応職員はなく、施設利用者に鍵を渡し施設管理を任せている。 他区は正規職員及び非常勤職員により対応。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
土曜授業日の学校管理員を配置	土休日における施設利用の防犯向上及び、教職員の仕事量軽減。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校施設開放等に対応するため継続して推進する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校夜間管理（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	秋元 俊紀	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校夜間管理費（中学校）（41-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 59 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	学校への機械警備導入（昭和59年度～平成元年度）に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に対応することを目的とする。				
対象者等	全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11カ所				
内容	事業内容	学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、学校管理員を配置する。			
	職務内容	学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検（戸締り、消灯等）、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。			
	配置日及び勤務時間	月～金曜日（休日を除く） 16時45分～21時45分			
経過	学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。				
必要性	夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の対応等に必要である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：11,329,000円（22年度）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	10,158	10,200	10,754	10,754	10,805	11,032	11,329	
決算額（22年度は見込み）	10,120	10,154	10,709	10,709	10,799	11,010	11,329	
人件費		862	427	427	424	407		
【事務分担量】（%）		10	5	5	5	5		
合計（+）	10,120	11,016	11,136	11,136	11,223	11,417	11,329	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	10,120	11,016	11,136	11,136	11,223	11,417	11,329	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	賃金（1日、1人あたり、円）	3,800	2,800					
	委託料（1日、1人あたり、円）			3,990	3,990	3,990	4,121	4,121
	*下段は10月からの金額					4,121	4,253	4,253
	年間実施日数	243	244	245	245	243	242	242

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	学校管理員委託料	10,799	学校管理員委託料	11,010	学校管理員委託料	11,329

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	

（問題点・課題）	<p>全教室を開放している平日において、教員等のみでは管理が不十分なため、学校管理員の配置を行っている。土曜授業の実施に伴い、学校管理員の配置について検討していく必要がある。</p>
他区の実施状況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>新宿・文京・江東・品川・大田・杉並・練馬・足立・北：学校管理員 シルバー委託(週7日) 台東：機械警備完全実施。対応職員はなく、施設利用者に鍵を渡し施設管理を任せている。 他区は正規職員及び非常勤職員により対応。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
土曜授業日の学校管理員を配置	土休日における施設利用の防犯向上及び、教職員の仕事量軽減。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校施設開放等に対応するため継続して推進する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	週五日制校庭開放事業	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	秋元 俊紀	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	週五日制校庭開放費（01-14-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	4 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]			
目的	土曜日における余暇活動の場を提供するとともに、遊び、スポーツ等の自主的な余暇活動が有意義に行われるよう支援する事業である。 校庭開放管理員の配置により、校庭を利用する中学生に対し校舎内外での安全を確保し、学校週五日制導入の趣旨を十分理解する者で学校教育に深い造詣等を持つ人材を有効に活用するとともに、校庭開放の円滑かつ効率的な運営に資することを目的とする。				
対象者等	各中学校生徒				
内容	事業概要 平成4年9月からの学校週五日制の実施に伴い、当初は月に1回、その後は第二・第四の隔週土曜日に生徒が自主的に活動出来る場と機会を提供するため、中学校の校庭を開放する。 管理員の配置 校庭開放の際、生徒の安全を図るとともに、学校の施設・設備の管理、緊急時の関係諸機関への連絡等を任務とする校庭開放管理員を配置する。 校庭開放実施日 開放日 毎月第二・第四土曜日（三季休業）				
経過	・校庭開放管理員及び校庭開放指導員配置状況 校庭開放管理員10名 校庭開放指導員は平成13年度に廃止 事業の効率化・経費の削減を図るため、平成13年度から事業の実施を「荒川区シルバー人材センター」に委託している。				
必要性	中学校生徒の自主的な余暇活動の場確保が目的であるが、実際には部活動・地域団体が校庭を使用しており、生徒の利用が見込めないため、廃止を検討する。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託業務名：校庭開放管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：766,000円（22年度）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		798	756	756	882	735	798	766
決算額（21年度は見込み）		722	714	714	790	714	702	766
人件費			431	427	427	0	0	
【事務分担量】（%）			5	5	5	5	5	
合計（+）		722	1,145	1,141	1,217	714	702	766
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		722	1,145	1,141	1,217	714	702	766
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	年間開放日数	19	18	18	21	19	19	19
	年間利用者数	2,210	2,221	2,234	2,196	2,104	2,124	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	校庭開放管理業務委託料	714	校庭開放管理業務委託料	702	校庭開放管理業務委託料	766

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)	
	校庭開放事業実施時における事件及び事故の防止（件）	0	0	0	0	0	
	校庭開放生徒利用率（％）	4.1	3.5	3.1	0.0	5.0	生徒数に対する1回あたりの利用人数(22年度は4、5月基準)

（指標課題分）	校庭利用者数については、学校によって利用人数の偏りがある。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	需要のない場合は事前に中止をするなど効率的に実施する。	予算の削減。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	部活動・地域団体に校庭を使用されており、中学校生徒の自主的な余暇活動は見られないため、来年度の事業について見直しを行っていく。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	教育委員会の点検・評価	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	浅沼 佳子	内線	3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	教育委員会の点検・評価（37-02-05）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20 年度	根拠法令等	荒川区教育委員会の事務点検・評価実施要綱		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]			
目的	教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たす。				
対象者等	教育委員会事務局職員				
内容	<p>平成19年6月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改姓され、平成20年度から、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を執する者の知見の活用を図ることとされた。</p> <p>この法改正に基づき、前年度の教育委員会の活動を振り返るとともに、教育委員会の主要施策について、教育委員会自らが点検・評価を行い、学識経験者の意見を付した報告書を作成し、議会への報告及び公表を行うこととする。</p> <p>〔点検・評価の対象〕 前年度の教育委員会主要施策 平成20年度は、荒川区基本計画に基づく、「子育て教育都市」「文化創造都市」「安全安心都市」の分野における教育委員会が所管する16の施策</p> <p>〔実施時期・回数〕 年1回</p> <p>〔学識経験者の知見の活用〕 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、学識経験者の意見を聴取する機会を設ける。</p> <p>〔公表〕 点検・評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を議会に提出するとともに、区民へ報告する。</p>				
経過	平成19年6月 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律公布 平成20年4月 同法施行				
必要性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律により実施が義務付けられている。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額					982	982	299	
決算額（22年度は見込み）					178	178	299	
人件費					1,694	1,629		
【事務分担量】（%）					20	20		
合計（ + ）	0	0	0	0	1,872	1,807	299	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	1,872	1,807	299	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学識経験者謝礼	178	学識経験者費用弁償	178	学識経験者費用弁償	297
	食糧費	会議賄	0	会議賄	0	会議賄	2
	役務費		0		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	引き続き実施する。

議会議決要旨	H21一定 「点検・評価の迅速化について」
--------	-----------------------